民主には裏切られた、アベノミクス？　「第3極」もちょっと…

# 「もう入れるところがない」と思っているあなたへ

# 日本共産党が伸びれば政治は変わります

自民党型政治と正面対決し、対案を示してきた唯一の党

## 片山元総務大臣「政党らしい政党 日本共産党」

「日本には共産党などを除くと政党らしい政党は事実上ない。政党には党員がいて、党員たちの願いをかなえるための政策があり、その政策を実現するために候補者を選定して当選させる。議会でそうした候補者が多数派を形成して権力を握り、政策を実現させていく」（片山善博慶応義塾大教授、元総務相、『中央公論』2012年９月号）

## 自民党型政治を大本からただす綱領をもつ

日本共産党は「アメリカいいなり」「財界中心」という古い自民党型政治の「二つのゆがみ」を大本からただせば、外交でも内政でも日本の明るい将来が開けるという改革ビジョン、綱領をもっています。それによって経済、原発ゼロ、外交など日本が解決を迫られているどの問題でも国民の立場で解決方向を一貫して示すことができます。

## 国民と共に政治を動かす

政治を変える主人公は主権者である国民です。この国民と力を合わせて政治を動かす政党が日本共産党です。

| 国民と力をあわせて動かしてきました | |
|---|---|
| 「サービス残業」根絶通達 | 企業が責任をもって時間管理を強化することなどを内容とする「サービス残業」根絶通達を厚生労働省にださせる |
| 原発建設計画を断念 | 1960年代以降、全国各地で計画された原発建設計画に住民と反対運動。25カ所の立地を断念させる |
| 「二重ローン」解消対策 | 東日本大震災で被災した事業者らと「二重ローン」解決で運動。公的機関が関与し債務凍結・免除を行う枠組みを提起し、立法化 |
| 子どもの医療費無料化 | 子育て支援の充実を求める父母の要求と運動、共産党の国会、地方議会での論戦で全国すべての市町村で実施させる |

## 草の根で国民と結びつく。自前で党財政

日本共産党は全国約31万余の党員、全国2万の職場・地域・学園の支部、130万人の「赤旗」読者、2700人を超える地方議員が草の根で国民と結びついています。国民の浄財に依拠し自前で党財政を賄い、政党助成金も一貫して受け取りを拒否、その廃止を主張しています。

**都議選で議席倍増(8→17)、第3党。「政権批判票、共産へ」**

「朝日」(6/24)1面

革新のひろば

2013年7月号外　日本共産党の見解を紹介します。

日本共産党神奈川県委員会　TEL 045-432-2101　FAX 045-432-2103

〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12

# 安倍政権が狙う雇用ルール破壊

正社員も非正規も
雇用が不安定に

首切り自由、ただ
働きやらせ放題、
派遣労働の拡大

これでは日本
社会全体が

# ブラック企業化!!

# 雇用破壊やめさせ「雇用を守るルール」を確立します

**日本共産党**

| 自民党 「アベノミクス」の“成長戦略”？ 労働法制の規制緩和の危険な中身 | | 共産党 国会で雇用を守る法律をつくります ―日本共産党の提案― | |
|---|---|---|---|
| **首切り自由** | 職務や勤務地を限定した「限定正社員」をつくり、その職務の廃止や事業所の閉鎖があればいつでも解雇できるようにする「名ばかり正社員」や、「金さえ払えば解雇できる」仕組みの導入 | **退職強要をやめさせ、解雇規制法をつくります** | 「解雇規制・雇用人権法」を提案して、労働者の人権をまもる労働契約のルールの確立をめざしています。解雇を目的としたパワーハラスメント（いじめや嫌がらせ）を禁止し、人権侵害をきびしく取り締まります。 |
| **ただ働きと長時間労働やらせ放題** | 何時間働こうが取り決めた残業時間しか認めない裁量労働制の拡大や労働時間規制がルーズになりやすいフレックスタイム制の要件緩和、さらには労働時間規制自体を外す「ホワイトカラー・エグゼンプション」の導入 | **異常な長時間労働を是正し、「サービス残業」を根絶します** | 日本共産党は、1967年以来、300回をこえる国会質問で、「サービス残業」を追及し、2001年には、厚生労働省に、「サービス残業」根絶通達をださせました。「サービス残業根絶法」を制定します。 |
| **派遣労働の拡大** | 「臨時的・一時的業務」「専門業務」に限定するという規制を取り払い、派遣労働をいっそう拡大することも検討 | **労働者派遣法を抜本的に改正し、派遣労働者保護法をつくります** | 日本共産党の「派遣労働者保護法案」は、派遣労働を臨時的・一時的業務に厳格に制限しています。製造業派遣や日雇い派遣を全面的に禁止し、「使い捨て」労働をなくします。 |

安定した雇用と賃上げは内需を拡大し景気を回復、
経済成長と企業発展にもつながります。

革新のひろば
2013年7月号外　日本共産党の見解を紹介します。
日本共産党神奈川県委員会　TEL 045-432-2101　FAX 045-432-2103
〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12

# すべての働く人の生活と雇用の安定、こうして実現します

## 「働く人を大切にする」立場で政治をおこなえば可能です

**日本共産党**

### 大企業に働く正社員のみなさん

#### 内部留保1%の活用で月1万円の賃上げ可能

８割の大企業は、内部留保のわずか１%を使うだけで、「月１万円」の賃上げが可能です。“内部留保を使って賃上げを”という声は、政治的立場や経済学の立場の違いを超えて広がり、安倍内閣も否定できなくなっています。「余剰資金」化している内部留保を賃上げに回すよう、政治がイニシアチブを発揮して、財界に正面から迫るべきです。

### 中小企業に働くみなさん

#### 他国で実績ある財政支援で最低賃金の引き上げ可能

アメリカでは５年間で8800億円、フランスは3年間で2兆2800億円を中小企業支援策に投じています。日本はこの3年間で111億円にすぎません。

日本共産党は全国一律最低賃金制で時給1000円以上を実現し中小企業の賃上げを底上げするために、中小企業への政府の支援策を抜本的に拡充します。米国でも最賃引き上げによる経済効果を確認しています。

### 公務員のみなさん

#### 公務員賃下げに反対。デフレ不況脱出にも逆行

公務員賃金の引き下げは、それだけで1兆2000億円ものマイナスの経済効果となり、民間賃金の引き下げにも連動します。神奈川県内の地方公務員で7.8%の賃下げをした場合、消費支出減は年間450億円、地方税も70億円減で財政にも経済にもマイナス。賃下げは不況脱出にも逆行。

### 派遣社員、期間社員・契約社員のみなさん

#### 希望すれば正社員が当たり前に。法改正で均等待遇を

労働法制の規制緩和で、派遣や契約社員などの非正規雇用を急増させたことが、低賃金社会にした大きな要因です。日本共産党は派遣法の抜本改正をはじめ、非正規雇用への不当な差別や格差をなくし、均等待遇をはかるとともに、正規雇用への流れをつくることを提案しています。

### 働く女性のみなさん

#### 女性の人権が尊重され、生きいきと活躍できる社会にします

女性の２人に１人以上が、パートや有期契約、派遣などの非正規雇用です。「転勤できない」「業務がちがう」などを理由とした男女間の昇給・昇格、賃金差別の結果、男性の正社員にくらべて、女性の正社員の賃金は男性の７割、女性の非正規では４割です。派遣労働者でも、女性の時給は男性の９割です。

◆男女賃金格差・昇進昇格差別の是正をはかります。◆パートや派遣など非正規労働者の権利を守り、均等待遇と正規雇用化をすすめます。
◆妊娠・出産への不利益取り扱いをやめさせ、解雇、退職勧奨を根絶します。◆労働時間の短縮などワークライフバランスを実現します。

**●賃上げと安定した雇用の拡大こそ、デフレ不況を打開し、経済も産業も立て直す道です。**

**●そのために人間らしい暮らしを保障するルールをつくることを日本共産党は主張しています。**

電機大企業

**退職強要のための繰り返しの「面談」、「隔離部屋」への閉じ込め。ロックアウト解雇**

# 世界的な大企業が労働者いじめ。社会的責任が問われています

# 大企業が力相応の社会的責任を果たせる日本にします

こうしてこそ働く人の暮らしが良くなり、企業経営にとっても発展の道が開かれます。
「ルールある経済社会」のもとでの国民と大企業の共存共栄、これが基本的立場です。

**日本共産党**

## 雇用・賃金への責任

**◆大企業の雇用の社会的責任**

東日本大震災で多くの工場が全壊しながら一人の解雇者もださずに雇用を維持している中小企業がマスコミでも紹介されました。一方、大企業のソニーは仙台ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｾﾝﾀｰで「被災」を口実に正社員280人の広域配転と期間社員150人全員の雇い止めを計画しました。問われたのは雇用への社会的責任でした。

**◆大企業には賃上げと雇用確保の力あり**

大企業は余剰資金としてため込んでいる内部留保があります。右の表にある通り、労働者一人あたり1万円の賃上げをおこなうには各々の企業の内部留保のわずか数%の活用で可能です。また１%を活用すれば数千人から１万人以上の雇用確保する力があります。

| 企業名 | 内部留保額（億円） | 月１万円の賃上げに要する取り崩し率(%) | 内部留保1%の活用による雇用増の人数(年収300万円) |
|---|---|---|---|
| 日立製作所 | 27,495 | 2.08 | 9,165 |
| パナソニック | 33,043 | 1.60 | 11,014 |
| ソニー | 26,249 | 0.99 | 8,750 |
| キヤノン | 44,390 | 0.71 | 14,797 |
| 日産自動車 | 42,175 | 0.70 | 14,058 |
| JR東日本 | 23,634 | 0.63 | 7,878 |

国公労連試算　2013年1月7日付「しんぶん赤旗」より

**◆“みんなでやれば…”そのためにはルール=法律が必要**

一つの企業で雇用や賃金の改善を行えば、企業間競争で負けることもあり得ます。だからすべての企業に適用するルールの確立が必要です。そうすれば同条件で企業活動ができます。

## 経済・ものづくりへの責任

**◆多国籍企業といえども国内経済への責任あり**

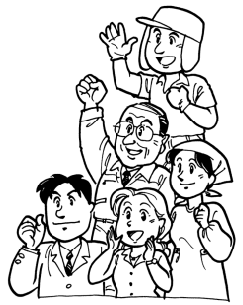
円高などを理由に日本の大企業は生産の海外移転をおこなってきました。それが国内産業空洞化を生み、日本経済への打撃となってきています。

日本企業を発展させてきたのは日本の技術者、労働者、消費者です。国内生産を崩壊させ、国内経済に責任をもたない企業に繁栄と未来はあるでしょうか。

**◆人と技術を大切に。国内でのものづくりを**

日本製品の性能の高さは製造工程と一体に技術開発を進めてきた労働者によるものです。また中小企業も欠かせない存在です。

今後再生エネルギー、環境問題対策などでの新たな成長分野が見込まれています。大企業の果たす役割は重要です。長期の視野で人と技術を大事にし国内でのものづくりを進めてこそ大企業の社会的責任が果たせるのではないでしょうか。



安い給料、サービス残業を強いられている若者のみなさん、就職難で
悩んでいる若者のみなさん、パワハラを受けている若者のみなさん

# ブラック企業を国会で追及 日本共産党

## 新卒社員を「使い捨て」「ブラック企業」根絶を ユニクロの実態告発

**日本共産党参院議員が予算委員会(5/14)質問**

### 離職率の高い企業名の公表を

**共産党議員**:「ユニクロは入社後3年以内に50%以上が離職、休職者の42%がうつ病などの精神疾患と報じられている。離職率の高い企業名を公表することや採用募集時に離職率の明示義務づけを行うようすべきだ」

### 背景に労働法制の規制緩和

**共産党議員**:「ブラック企業が広がる土壌には、労働法制の規制緩和で非正規雇用が広がり、“代わりはいくらでもいる”といって正社員を目指す過酷な競争に駆り立てる仕組みがある」

### アベノミクスでは「ブラック企業」を拡大

**共産党議員**:「安倍内閣は解雇を自由化し、残業代ゼロで長時間労働を野放しにし、非正規雇用を増大させる新たな労働法制の緩和を検討している。これでは『ブラック企業』根絶どころか逆に拡大する」

**共産党議員**:

「企業の目先の利益のために若者を使いつぶすことを許す社会に未来はない。労働の規制緩和は中止すべきだ」

自民党政治は財界・大企業いいなりに労働法制の規制緩和をすすめ非正規労働の拡大をおこなってきました。日本共産党はこれに一貫して反対し政治の力で「雇用を守るルール」をつくる対案を示してきました。日本共産党が伸びれば雇用を守る力になります。

革新のひろば
2013年7月号外 日本共産党の見解を紹介します。
日本共産党神奈川県委員会 TEL 045-432-2101 FAX 045-432-2103
〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12

# 時給（最低賃金）1000円以上の実現めざします

## アメリカ・フランスのように大規模な中小企業支援をおこなえば可能です　日本共産党

国の調査でも『正規雇用のほうが結婚しやすく年収３００万円が結婚の分岐点』と述べています。今の社会は若者が夢をもてない社会です。そしてこのままでは日本の未来もありません。

### お金がなくつきあいできず友だちが減っていく

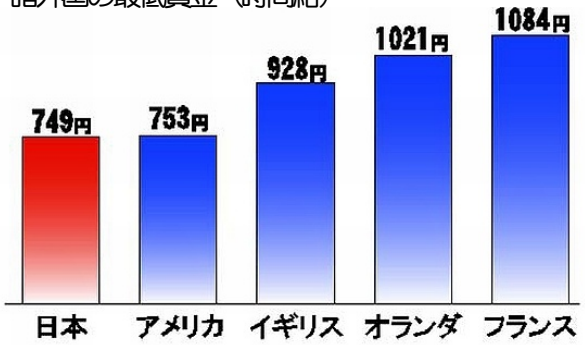
**－最賃裁判原告の青年の訴え（20代女性）から－**

部屋代に奨学金の返済、税金や社会保険料を引かれたらわずかしか手元に残りません。たまには友だちと飲み会でもしたい。

友だちの結婚式にもお金がなくて出られないので友だちがどんどん減っていってしまいます。

### 諸外国に比べ低い日本の最低賃金

諸外国の最低賃金（時間給）




厚生労働省等の資料より。購買力平価（OECD）から換算。

**最低賃金とは**…国が最低賃金法にもとづき賃金の最低額を決めるもので、企業がそれ以下の賃金で労働を働かせてはならないことになっています。

### 自民党　時給だけ上げることは不可能に近い　×

「最低時給を上げるということはとても良いことのようですが『現実的』にみれば『時給だけ上げること』は不可能に近いことなのです」（自由民主党足立総支部連合会ホームページ「最低賃金の見直し　政治のそぼくな質問３」より）

### 共産党　若者と日本の未来のためにも最低賃金1000円以上の引き上げがどうしても必要。デフレ脱却にもつながる

**アメリカは5年間で8800億円、フランスは3年間で2兆2800億円**を中小企業支援策に投じました。**日本は、この3年間で111億円**にすぎません。日本共産党は中小企業予算を1兆円規模とし支援策を抜本的に強化することを提案しています。

若者の現状と将来、日本の未来をどうするのか、が問われています。若者の自己責任ではなく、政治の責任で若者が夢と希望がもてる社会をどうしてもつくっていかなければなりません。

### アメリカでは最低賃金引き上げの効果が試され済み

「私たちは、最低賃金の引き上げが地域経済を押し上げることになると期待している。…賃金引き上げは、消費者の購買力を高め、労働者の移動を減らし、生産性を高め、製品の品質を高め、消費者の満足度を高め、会社の評判を高め、したがってビジネスにも利益になる」最低賃金引き上げを支持する米国1000社の経営者・重役の声明（2007/2/8、米国各紙報道）

※オバマ米大統領は2月の一般教書演説で現在の時給7.25ドルから9ドルに引き上げることを提案